

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月6日

上場会社名 株式会社やまねメディカル 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 2144 URL <http://www.yumd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一 TEL (03) 5201-3995
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 西村 功

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	901	—	174	—	166	—	86	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	3,164	—	464	—	414	—	200	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	3,833	97	—	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	9,589	62	—	—

(注) 1. 19年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	2,147		782		36.5		34,546	04
19年3月期第1四半期	—		—		—		—	—
19年3月期	2,338		718		30.7		31,723	17

(注) 19年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期実績は記載を省略しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△28	△61	△209	766
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	456	△93	185	1,066

(注) 19年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期キャッシュ・フローは記載を省略しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第1四半期末	
	円	銭
19年3月期第1四半期	—	—
20年3月期第1四半期	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,800	18.3	274	67.3	260	73.7	150	146.5	6,619	59
通期	3,900	23.3	674	45.0	650	56.7	377	87.8	16,637	25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(注) 詳細は、11ページ「第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (4) 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

5. 個別業績の概要(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	901	—	174	—	166	—	86	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	3,159	—	490	—	440	—	209	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	3,829	26	—	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	10,027	11	—	—

- (注) 1. 19年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	2,156	791	791	791	36.7	34,945	59	
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	
19年3月期	2,346	728	728	728	31.0	32,127	43	

- (注) 19年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期実績は記載を省略しております。

6. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,798	18.3	274	45.7	260	49.0	150	118.5	6,619	59
通期	3,895	23.3	674	37.5	650	47.6	377	79.6	16,637	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどに支えられ、景気は緩やかな上昇基調を続けました。この間、介護関連業界の全般的傾向としては、平成18年4月の介護報酬改定の影響から脱却しきれない厳しい環境下にありました。

このような情勢の中で、当社グループは事業運営全般にわたる生産性の向上、経営資源の重点的配分、介護サービスの質的高度化を継続的に推進いたしました結果、着実なご利用者数の増加と利益成長の軌道を持続いたしました。

さらに通所介護事業において、5月に東京都葛飾区にデイサービスセンター「なごやか新小岩」を、6月に東京都台東区にデイサービスセンター「なごやか鶯谷」をそれぞれ開設して事業成長の基盤を強化拡充いたしました。

この結果、当第1四半期における当社グループの営業収入は901,376千円、営業利益174,221千円、経常利益166,306千円、四半期純利益は86,877千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における資産合計は、2,147,380千円となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が1,457,888千円、固定資産が689,492千円であります。

また、負債合計は、1,364,567千円となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が940,003千円、固定負債が424,564千円であります。

純資産合計は、782,813千円であり、純資産の内訳は、資本金が304,375千円、資本剰余金が254,375千円、利益剰余金が224,314千円であります。

利益剰余金につきましては、当第1四半期純利益86,877千円の計上と、配当金の支払22,660千円により64,217千円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、766,206千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、28,229千円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上166,334千円等があったものの、法人税等の支払による支出191,301千円と売上債権の増加額54,782千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、61,918千円となりました。

これは主に、通所介護事業のための新規の施設を開設及び既存施設の改修などによる有形固定資産の取得による支出42,335千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、209,673千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出187,013千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点における業績の予想につきましては、ご利用者数、利益とも現状ほぼ順調に推移しておりますので「平成19年3月期決算短信」にて発表いたしました平成19年5月11日付公表の業績予想から変更はございません。(「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「6. 平成20年3月期の個別業績予想」をご参照ください。)

4. その他

該当事項はありません。

5. 第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			766,206		1,066,028
2. 営業未収入金			622,687		567,904
3. その他			69,957		64,564
貸倒引当金			△963		△1,070
流動資産合計			1,457,888	67.9	1,697,426
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		474,612		448,901	
(2) その他		58,093	532,706	49,504	498,405
2. 無形固定資産			10,310		11,012
3. 投資その他の資産					
(1) 敷金保証金		115,759		102,167	
(2) その他		30,717	146,476	29,262	131,430
固定資産合計			689,492	32.1	640,849
資産合計			2,147,380	100.0	2,338,275

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金		14,068		13,663	
2. 短期借入金		100,000		100,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金		424,813		460,766	
4. 未払費用		182,399		155,264	
5. 賞与引当金		61,266		30,627	
6. その他		157,456		283,482	
流動負債合計		940,003	43.8	1,043,804	44.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		424,564		575,624	
固定負債合計		424,564	19.7	575,624	24.6
負債合計		1,364,567	63.5	1,619,428	69.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		304,375	14.2	304,375	13.0
2. 資本剰余金		254,375	11.8	254,375	10.9
3. 利益剰余金		224,314	10.5	160,096	6.8
株主資本合計		783,064	36.5	718,846	30.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		△251	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△251	△0.0	—	—
純資産合計		782,813	36.5	718,846	30.7
負債純資産合計		2,147,380	100.0	2,338,275	100.0

(2) 第1四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 営業収入			901,376	100.0	3,164,071	100.0
II 営業原価			646,166	71.7	2,392,309	75.6
営業総利益			255,209	28.3	771,761	24.4
III 販売費及び一般管理費	※1		80,988	9.0	306,817	9.7
営業利益			174,221	19.3	464,944	14.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		—			297	
2. 受取配当金		—			120	
3. 受取保険金		—			1,574	
4. 受取営業補償金		—			3,598	
5. 受取助成金		110			1,109	
6. 雑収入		289	399	0.1	1,713	8,413
V 営業外費用						
1. 支払利息		6,671			29,139	
2. 開業費償却		—			6,034	
3. 株式交付費		—			7,730	
4. 上場関連費用		—			15,170	
5. 雑損失		1,643	8,314	0.9	488	58,563
經常利益			166,306	18.5	414,794	13.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	—			2,099	
2. 損害保険金		—			28,848	
3. 貸倒引当金戻入益		107	107	0.0	162	31,110
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	78			1,287	
2. 投資有価証券評価損		—			5,224	
3. 施設閉鎖損失	※4	—			14,119	
4. 事業所閉鎖損失	※5	—			3,033	
5. リース解約損失		—			3,410	
6. 損害賠償損失		—	78	0.0	28,878	55,953
税金等調整前四半期 (当期)純利益			166,334	18.5	389,951	12.3
法人税、住民税及び 事業税	※6	79,457			191,027	
法人税等調整額	※6	—	79,457	8.9	△1,873	189,154
四半期(当期)純利益			86,877	9.6	200,797	6.3

(3) 第1四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	304,375	254,375	160,096	718,846
当第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△22,660	△22,660
四半期純利益			86,877	86,877
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)			64,217	64,217
平成19年6月30日 残高(千円)	304,375	254,375	224,314	783,064

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	—	—	718,846
当第1四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△22,660
四半期純利益			86,877
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△251	△251	△251
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△251	△251	70,389
平成19年6月30日 残高(千円)	△251	△251	782,813

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	129,550	79,550	△40,700	168,399
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	174,825	174,825		349,650
当期純利益			200,797	200,797
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	174,825	174,825	200,797	550,447
平成19年3月31日 残高（千円）	304,375	254,375	160,096	718,846

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,817	△1,817	166,582
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			349,650
当期純利益			200,797
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,817	1,817	1,817
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,817	1,817	552,264
平成19年3月31日 残高（千円）	—	—	718,846

(4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		166,334	389,951
減価償却費		11,658	51,721
長期前払費用償却額		4,113	17,810
開業費償却額		—	6,034
株式交付費		—	7,730
貸倒引当金の減少額		△107	△498
賞与引当金の増加額 (△減少額)		30,638	△2,892
受取利息及び受取配 当金		—	△417
支払利息		6,671	29,139
有形固定資産除却損		78	1,287
有形固定資産売却益		—	△2,099
投資有価証券評価損		—	5,224
施設閉鎖損失		—	14,119
事業所閉鎖損失		—	3,033
損害賠償損失		—	28,878
売上債権の増加額		△54,782	△63,759
仕入債務の増加額		405	2,333
その他流動資産の増 加額		△5,024	△4,289
その他流動負債の増 加額		9,749	30,705
小計		169,734	514,014
利息及び配当金の受 取額		—	417
利息の支払額		△6,663	△27,001
損害賠償金の支払額		—	△28,878
法人税等の還付額		—	4,261
法人税等の支払額		△191,301	△6,024
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△28,229	456,787

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△42,335	△76,861
有形固定資産の売却に よる収入		—	15,520
無形固定資産の取得に よる支出		—	△9,920
敷金差入による支出		△13,627	△18,698
敷金解約による収入		36	5,245
その他		△5,991	△8,598
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△61,918	△93,313
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		—	△40,000
長期借入れによる収入		—	250,000
長期借入金の返済によ る支出		△187,013	△366,084
株式の発行による収入		—	341,919
配当金の支払額		△22,660	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△209,673	185,835
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△299,821	549,310
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,066,028	516,717
VI 現金及び現金同等物の 第1四半期末 (期末) 残高	※	766,206	1,066,028

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社オーワン 株式会社キャリアアップ	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社オーワン 株式会社キャリアアップ 上記2社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の第1四半期会計期間の末日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法	イ. 有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～38年 機械装置及び運搬具 2～6年 その他 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社使用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 ハ. 長期前払費用 均等償却 ――	イ. 有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～38年 機械装置及び運搬具 2～6年 その他 4～15年 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左 イ. 開業費 5年間で均等償却しております。 ロ. 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当第1四半期連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当第1四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(5) 注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、139,434千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、128,622千円であります。

(第1四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,623 千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>23,222</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>18,435</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,623 千円	給与	23,222	租税公課	18,435	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,621 千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>93,749</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>63,617</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,621 千円	給与	93,749	租税公課	63,617
賞与引当金繰入額	2,623 千円												
給与	23,222												
租税公課	18,435												
賞与引当金繰入額	2,621 千円												
給与	93,749												
租税公課	63,617												
<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地売却益</td> <td>2,099 千円</td> </tr> </table>	土地売却益	2,099 千円										
土地売却益	2,099 千円												
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>78 千円</td> </tr> </table>	工具器具備品除却損	78 千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具除却損</td> <td>754 千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>63</td> </tr> </table>	車輛運搬具除却損	754 千円	建物除却損	468	工具器具備品除却損	63				
工具器具備品除却損	78 千円												
車輛運搬具除却損	754 千円												
建物除却損	468												
工具器具備品除却損	63												
<p>※4 —</p>	<p>※4 施設閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,259 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>2,612</td> </tr> </table>	建物	11,259 千円	長期前払費用	248	原状回復費用	2,612						
建物	11,259 千円												
長期前払費用	248												
原状回復費用	2,612												
<p>※5 —</p>	<p>※5 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>解約家賃</td> <td>1,528 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>移転費用</td> <td>194</td> </tr> </table>	解約家賃	1,528 千円	長期前払費用	811	原状回復費用	500	移転費用	194				
解約家賃	1,528 千円												
長期前払費用	811												
原状回復費用	500												
移転費用	194												
<p>※6 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 —</p>												

(第1四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間増加株式 数(株)	当第1四半期連結 会計期間減少株式 数(株)	当第1四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,660	—	—	22,660
合計	22,660	—	—	22,660
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,660	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,043	21,617	—	22,660
合計	1,043	21,617	—	22,660
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）平成18年4月17日付で株式1株につき20株の株式分割を行ったことによるもの19,817株及び平成19年3月19日付で有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増資1,800株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,660	利益剰余金	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">766,206 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>766,206</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	766,206 千円	現金及び現金同等物	<u>766,206</u>	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,066,028 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,066,028</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,066,028 千円	現金及び現金同等物	<u>1,066,028</u>
現金及び預金勘定	766,206 千円								
現金及び現金同等物	<u>766,206</u>								
現金及び預金勘定	1,066,028 千円								
現金及び現金同等物	<u>1,066,028</u>								

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">274,769</td> <td style="text-align: right;">60,306</td> <td style="text-align: right;">214,463</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,900</td> <td style="text-align: right;">10,815</td> <td style="text-align: right;">20,085</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">305,669</td> <td style="text-align: right;">71,121</td> <td style="text-align: right;">234,548</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	274,769	60,306	214,463	工具器具備品	30,900	10,815	20,085	合計	305,669	71,121	234,548				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">244,634</td> <td style="text-align: right;">50,219</td> <td style="text-align: right;">194,414</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,900</td> <td style="text-align: right;">9,270</td> <td style="text-align: right;">21,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">275,534</td> <td style="text-align: right;">59,489</td> <td style="text-align: right;">216,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	244,634	50,219	194,414	工具器具備品	30,900	9,270	21,630	合計	275,534	59,489	216,044			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																				
車輛運搬具	274,769	60,306	214,463																																				
工具器具備品	30,900	10,815	20,085																																				
合計	305,669	71,121	234,548																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
車輛運搬具	244,634	50,219	194,414																																				
工具器具備品	30,900	9,270	21,630																																				
合計	275,534	59,489	216,044																																				
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内			57,966 千円	1年内			53,264 千円																																
1年超			178,690 千円	1年超			164,460 千円																																
合計			236,656 千円	合計			217,724 千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失支払リース料																																			
支払リース料			15,776 千円	支払リース料			58,773 千円																																
減価償却費相当額			14,941 千円	減価償却費相当額			56,256 千円																																
支払利息相当額			1,263 千円	支払利息相当額			3,873 千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左																																			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																																			
未経過リース料				未経過リース料																																			
1年内			741 千円	1年内			741 千円																																
1年超			2,719 千円	1年超			2,904 千円																																
合計			3,460 千円	合計			3,646 千円																																

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,960	4,536	△424
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,960	4,536	△424

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,960	4,960	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,960	4,960	—

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,224千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

通所介護事業の営業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の営業収入は、全セグメントの営業収入の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 34,546.04 円 1株当たり四半期純利益 3,833.97 円	1株当たり純資産額 31,723.17 円 1株当たり当期純利益 9,589.62 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成18年4月17日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純利益(千円)	86,877	200,797
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純利益(千円)	86,877	200,797
期中平均株式数(株)	22,660	20,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 第1四半期個別財務諸表

(1) 第1四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		735,571		1,035,058	
2. 営業未収入金		622,687		567,904	
3. その他		69,210		63,671	
貸倒引当金		△963		△1,070	
流動資産合計		1,426,506	66.2	1,665,564	71.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		474,612		448,901	
2. その他		57,261		720	
有形固定資産合計		531,873		497,470	
(2) 無形固定資産		11,345		12,107	
(3) 投資その他の資産					
1. 敷金保証金		115,759		102,167	
2. その他		70,521		69,054	
投資その他の資産 合計		186,280		171,222	
固定資産合計		729,498	33.8	680,800	29.0
資産合計		2,156,005	100.0	2,346,365	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金		14,068		13,663	
2. 短期借入金		100,000		100,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		424,813		460,766	
4. 未払費用		181,548		154,897	
5. 賞与引当金		61,096		30,543	
6. その他		158,048		282,864	
流動負債合計		939,574	43.6	1,042,733	44.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		424,564		575,624	
固定負債合計		424,564	19.7	575,624	24.6
負債合計		1,364,138	63.3	1,618,357	69.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		304,375	14.1	304,375	13.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		254,375		254,375	
資本剰余金合計		254,375	11.8	254,375	10.8
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		233,368		169,257	
利益剰余金合計		233,368	10.8	169,257	7.2
株主資本合計		792,118	36.7	728,007	31.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△251	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△251	△0.0	—	—
純資産合計		791,867	36.7	728,007	31.0
負債純資産合計		2,156,005	100.0	2,346,365	100.0

(2) 第1四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収入			901,376	100.0	3,159,606	100.0	
II 営業原価			645,138	71.6	2,367,536	74.9	
営業総利益			256,237	28.4	792,069	25.1	
III 販売費及び一般管理費			82,064	9.1	301,778	9.6	
営業利益			174,172	19.3	490,290	15.5	
IV 営業外収益	※1		341	0.0	8,774	0.3	
V 営業外費用	※2		8,314	0.9	58,563	1.9	
経常利益			166,199	18.4	440,501	13.9	
VI 特別利益			107	0.0	31,110	1.0	
VII 特別損失			78	0.0	72,920	2.3	
税引前四半期(当 期)純利益			166,228	18.4	398,692	12.6	
法人税、住民税及び 事業税	※3	79,457			190,607		
法人税等調整額	※3	—	79,457	8.8	△1,873	188,734	6.0
四半期(当期)純利 益			86,771	9.6	209,957	6.6	

(3) 第1四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	304,375	254,375	254,375	169,257	169,257	728,007
当第1四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△22,660	△22,660	△22,660
四半期純利益				86,771	86,771	86,771
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額(純額)						
当第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)				64,111	64,111	64,111
平成19年6月30日 残高 (千円)	304,375	254,375	254,375	233,368	233,368	792,118

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	728,007
当第1四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△22,660
四半期純利益			86,771
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額(純額)	△251	△251	△251
当第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△251	△251	63,859
平成19年6月30日 残高 (千円)	△251	△251	791,867

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	129,550	79,550	79,550	△40,700	△40,700	168,399
事業年度中の変動額						
新株の発行	174,825	174,825	174,825			349,650
当期純利益				209,957	209,957	209,957
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	174,825	174,825	174,825	209,957	209,957	559,607
平成19年3月31日 残高 (千円)	304,375	254,375	254,375	169,257	169,257	728,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△1,817	△1,817	166,582
事業年度中の変動額			
新株の発行			349,650
当期純利益			209,957
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,817	1,817	1,817
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,817	1,817	561,424
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	728,007

第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～38年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社使用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～38年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>—</p>	<p>開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当第1四半期会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当第1四半期会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p>

第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、728,007千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度にお貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(4) 注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、138,133千円であります。</p> <p>※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、127,423千円であります。</p> <p>※2 —</p>

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 —</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,671千円</p> <p>※3 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 10,852千円 無形固定資産 762千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 280千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,139千円 上場関連費用 15,170千円</p> <p>※3 —</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 48,510千円 無形固定資産 2,486千円</p>

(第1四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	274,769	60,306	214,463	車輛運搬具	244,634	50,219	194,414
工具器具備品	30,900	10,815	20,085	工具器具備品	30,900	9,270	21,630
合計	305,669	71,121	234,548	合計	275,534	59,489	216,044
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 57,966 千円 1年超 178,690 千円 合計 236,656 千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53,264 千円 1年超 164,460 千円 合計 217,724 千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,776 千円 減価償却費相当額 14,941 千円 支払利息相当額 1,263 千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失支払リース料 支払リース料 58,773 千円 減価償却費相当額 56,256 千円 支払利息相当額 3,873 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 741 千円 1年超 2,719 千円 合計 3,460 千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 741 千円 1年超 2,904 千円 合計 3,646 千円			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 34,945.59 円	1株当たり純資産額 32,127.43 円
1株当たり四半期純利益 3,829.26 円	1株当たり当期純利益 10,027.11 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月17日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 7,985.74 円</p> <p>1株当たり当期純利益 15,464.97 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純利益(千円)	86,771	209,957
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純利益(千円)	86,771	209,957
期中平均株式数(株)	22,660	20,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。